

経済発展における開発援助の役割と 債務累積問題について

AN ESSAY OF THE ROLE OF DEVELOPMENT ASSISTANCE AND THE PROBLEM OF DEBT ACCUMULATION IN ECONOMIC DEVELOPMENT

博士後期課程 経済学専攻1年

粕 谷 雄 二
YUUJI KASUYA

1. はじめに

第2次大戦後、開発途上国の経済開発を促進するうえで、莫大な開発資金をいかに調達するかは国内貯蓄に乏しく、輸出稼得外貨に恵まれない国々にとって、常に最大の関心事であった。開発途上国はこの貯蓄不足と外貨不足を補填するために、全面的に先進諸国の援助に依存せざるをえなかったのである。

1964年の第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）において、先進諸国は国民所得の1%¹⁾を努力目標として資金援助すべきことが決議された。その後、国際機関や地域開発銀行が設立され、また、ピアソン報告、ティンバーゲン報告が出されるに及んで、対開発途上国援助は急速に拡大していったが、それにもかかわらず、援助実績に比べてその発展効果は必ずしも期待した程には達成されなかった。もっとも、経済発展の効果が期待した程にあがったか否かは、援助の質と量すなわち援助形態、援助条件、援助総額などを勘案しなければ明言できないが、少なくとも先進諸国にみられる「援助疲れ」といった状況は、いわゆる中進国の目覚しい経済発展という事実が挙げられるものの、一応期待を裏切るものであったと言って差支えない。こうした中で、援助債務は累積的に増大していったが、殆んど論議されることはなかった。

ところが、1973年秋の石油危機を境に、開発途上国、とりわけ非産油開発途上国の累積債務問題が俄かにクローズ・アップされるに到ったのである。累積債務問題は、直接的には石油危機以降認識されるようになったのであるが、注意深く考察するならばむしろ、開発途上国の硬直的な経済構造と、それに起因する貯蓄と外貨の二つのギャップという脈絡の中で始めて扱えられるべき性格のものである。しかも、その動向如何によっては、国際金融体制と国際経済秩序を根底から揺さぶるかねない。債務問題の重要性は、まさにこの点にあると言っても過言ではない。

このように、債務問題は開発途上国の経済開発と援助供与国ないし国際機関に対して、新たな難しい問題をもち込むことになり、開発問題を一層複雑なものとしている。

そこで、本稿では、こうした開発援助と債務問題に焦点を当て、いわば開発途上国における資金調

達の国際的局面を、理論的、実証的に明らかにするとともに、若干の問題点を指摘したい。

尚、本稿における「援助」の概念は、政府、民間組織、国際機関によって提供される贈与(grant)、借款(loan)、政府開発援助(official development aid, ODA)が主たる内容であることを予め断っておく。

2. 経済開発と国際収支

(1) 国民所得と国際収支

開発途上国の経済開発過程において、最も重要な問題の一つは、国際収支の均衡を維持しながら如何にして資本形成や雇用の拡大、換言すれば、工業化を図るかということである。経済開発の初期には投入財としての輸入が増大し、稀少資源たる外国為替は不足する。国内資本形成のための貯蓄についても同様である。

そこで、開発途上国が発展率を引き上げるためには、先進諸国の開発援助に全面的に傾らざるを得ない。本節では先ず国民所得と国際収支の基本的関係をG. M. マイヤー教授に拠りながら明らかにしておこう²⁾。

今、国民総生産をO、国民所得をY、国民総支出をE、消費をC、投資をI、輸出をX、輸入をMとすれば、

$$O=C+I+X-M$$

また、対外投資の利子や配当金の受取、外国からの援助などを一括して+R、及びそれらの支払いを-Rで表示すれば、国民所得は

$$Y=O\pm R$$

国民総支出、すなわち消費財と投資財の総吸収(total absorption)は

$$E=C+I=O-(X-M)$$

従って、これらの式から

$$X-M=O-E$$

又は、 $(X-M)\pm R=Y-E$ を得る。

上式は貿易収支の不均衡が国民総生産に対する国民総支出の超過分に等しいことを示す。このことはまた、対外不均衡が国内不均衡の反映であるとも解釈されるのである。

産油国を除いて、大部分の開発途上国は急速な工業化を志向する余り、消費財及び投資財への支出(=E)が極めて大きい³⁾。その結果、貿易収支の赤字分を+R(援助や輸出信用供与)によって補填しているのである。

ところで、封鎖体系においては、国民所得が均衡水準にある場合、事前的事後的に貯蓄=投資という関係が成立した。この関係を開放体系に拡張する場合、国民所得創出項目として、投資に輸出を加え、国民所得漏損項目として、貯蓄に輸入を加えなければならない。上式にそくしていえば、

$$O=C+I+X-M$$

$$O=C+S \quad S: \text{貯蓄}$$

従って、直ちに

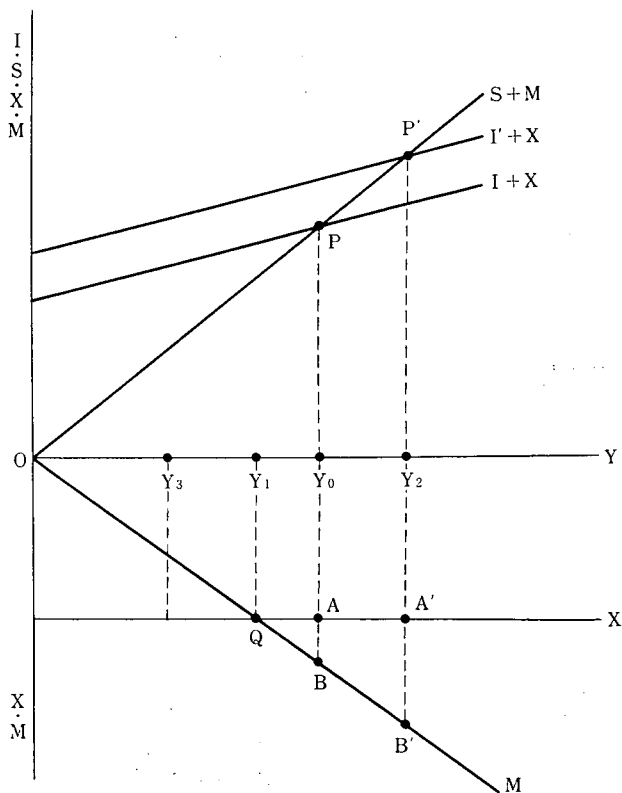
$$I+X=S+M$$

又は、 $X-M=S-I$ を得る。

上式は、もし国内投資が国内貯蓄を超過するならば、その分に等しい赤字が経常勘定に発生することを示している。

以上の関係を第1図によって示そう。第1図は縦軸に沿って I 、 S 、 X 、 M 、横軸に沿って国民所得又は経済活動水準 Y が測られている。そして、 I 、 S 、 M は Y の増加関数として表示されているが、 X は Y と独立に決定されると仮定している。この仮定はかなりの工業化段階に達した途上国を除けば大宗妥当する。

第1図 国民所得と国際収支の関係



(出所) G. M. Meier, The International Economics of Development, p.73 より作成。

第1図において、 $I+X$ と $S+M$ の交点 P は均衡所得水準 OY_0 を示す。貿易収支が均衡する Q 点における所得水準は OY_1 であり、均衡国民所得水準 OY_0 よりも低い。 OY_0 の所得水準のもとで同

時に貿易収支を均衡させるためには、AB の貿易ギャップが何らかの政策手段、例えば、輸出促進や輸入削減などの貿易政策、あるいは外資導入政策によって補填されなければならない。

さて、この国が国民所得水準の引き上げを狙って ΔI の投資を行ない、その時の所得水準が OY_2 であるとしよう。そうすると、貿易ギャップは AB から $A'B'$ へと拡大することになる。

政策理論的には、上述のように輸出促進政策や輸入削減政策を用意することによりギャップを埋め合わせることが示唆されるが、現実的には、開発途上国においては、

- (a) 輸出品の供給が概して非弾力的である、
- (b) 輸出増加が投資の増大に遅れがちである、
- (c) 無理に輸出増加を図ろうとすれば交易条件の悪化を招く、

などの理由のために、輸出の拡大はかなり難かしいと言わざるを得ない。たとえ輸出の拡大が可能になったとしても、国民所得の増加を通じて誘発輸入が生じ、輸出の拡大はこの分をもカバーしなければならぬことになる。輸入削減についても、その対象が食料品や開発輸入、維持輸入であるならば、その国の成長ひいては生存水準をもダウンさせることになるため、殆んど不可能である。

その上、われわれは投資、貯蓄、輸入等の性向 (propensity) を一定不変であると仮定したが、経済発展という長期構造変動過程においては、この仮定は非現実的である。寧ろ発展の初期段階においては、それらの諸性向は大きくなるのである。従って、貿易動向とどれ程の援助が受取れるが、開発途上国の前途を決定するといっても過言ではない。

(2) 国際収支の均衡と開発ペース

それでは国際均衡を維持しながら経済開発を行なうには、いか程の開発ペースが適切であろうか。次にこの問題を検討しよう。

われわれは、ハロッド＝ドーマー型の成長理論を援用してこの問題に答えた、マイヤー教授の所説に拠りながら明らかにしたい⁴⁾。

マイヤー教授はこの問題を明らかにするに当たり、投資水準の臨界点を求めるという方法を用いた。

今、限界資本・産出高比率⁵⁾の逆数を σ とすれば、 t 期における国民総生産の増加は

$$\Delta O_t = I_{t-1} \cdot \frac{\Delta O_t}{\Delta K_{t-1}} = I_{t-1} \cdot \sigma$$

他方、総産出量の増加分は

$$\Delta O_t = \Delta C_t + \Delta I_t + \Delta X_t$$

また、限界輸入性向を m とすれば、定義より

$$c + s + m = 1$$

であるから、

$$\begin{aligned} \Delta I_t + \Delta X_t &= \Delta O_t - (1 - s - m) \cdot \Delta O_t \\ &= (s + m) \cdot \Delta O_t \end{aligned}$$

$$=(s+m) \cdot I_{t-1} \cdot \sigma$$

従って輸出の増加分は

$$\Delta X_t^i = (s+m) I_{t-1} \cdot \sigma - \Delta I_t$$

また、輸入の増加分は

$$\Delta M_t^i = m \cdot \Delta O_t = m \cdot I_{t-1} \cdot \sigma$$

ここで、国際収支（貿易収支）均衡条件、すなわち $\Delta X_t = \Delta M_t$ を考慮すると

$$(s+m) \cdot I_{t-1} \cdot \sigma - \Delta I_t = m \cdot I_{t-1} \cdot \sigma$$

上式を整理して

$$\frac{\Delta I_t}{I_{t-1}} = s \cdot \sigma \text{ を得る。}$$

この式は国際収支の均衡を維持しつつ可能な投資の極大成長率が $s \cdot \sigma$ に等しいことを示している。もし、投資成長率が $s \cdot \sigma$ 以上に大きくなれば輸入増加が輸出増加を上回り、国際収支は逆調傾向を生ずるようになる⁹⁾。

仮に、国内貯蓄が増加して高い投資水準を可能ならしめたとしても、これを外国為替の供給増加として結実させえない、つまり投資を制約する要因が国内貯蓄ではなく、外貨の不足にあるならば、経済開発は貯蓄の増加にも拘わらず、外貨面から国際収支の厚い壁に直面することになる。言い換えれば、外貨ギャップが貯蓄ギャップよりも早い時点で作用し、投入資本財を十分に輸入できないとすれば、かえって国内貯蓄が十分に利用できないという状況も考えられる。その場合、投資の成長貢献力もそれだけ減殺されることは言うまでもない。

このようにして、援助の役割には貿易ギャップと貯蓄ギャップを同時に補填することが要請されるのである。

3. 開発援助の効果と所要量

(1) ギャップ・モデル

援助問題が開発経済学の中核を占めていた50年代から60年代にかけて、援助理論も世界銀行のスタッフを中心にして洗練化されていった。例えば、アデルマン＝チェネリー⁷⁾ (Adelman＝Chenery)、チェネリー＝ブルーノ⁸⁾ (Chenery＝Bruno)、チェネリー＝ストラウト⁹⁾ (Chenery＝Strout) などである。ここでは浅沼信爾¹⁰⁾を参考にしながら、援助の効果や所要量の算定について、基礎理論を吟味しよう。

今、生産関数、貯蓄関数、輸入関数を次のように表わそう。

$$(1) \text{ 生産関数 } O \leq O_0 + \frac{1}{k} \cdot K$$

又は、時間的変化率をとって

$$\dot{O} \leq \frac{1}{k} \cdot I$$

$$(2) \text{ 貯蓄関数 } S \leq S_0 + s \cdot O$$

$$(3) \text{ 輸入関数 } M \geq M_0 + m_0 \cdot O + m_k \cdot I$$

ここに、輸入関数は国民総生産及び投資の下限を画するものと想定している。各記号は以下の通りである。

O : 国民総生産

K : 総資本ストック

I : 投資

S : 貯蓄

M : 輸入

k : 限界資本・産出高比率

i : 投資率

s : 限界貯蓄性向

m_0 : 国民総生産又は完成財・消費財に対する限界輸入性向

m_k : 投資又は投入財に対する限界輸入性向

O_0, S_0, M_0 : 定数

また、 \dot{O} の如くある変数の単位時間当りの増分は、その変数の上に・(ドット)を付して表示することにする。すなわち $\dot{O} = dO/dt$ である。

次に、開発援助を主たる内容とする外資流入をRとすれば

$$(4) \text{ 貯蓄・投資の均衡式は、} I = S + R$$

$$(5) \text{ 輸出・輸入の均衡式は、} M = X + R$$

である。

以上の(1)~(5)式から外資流入が国民総生産の増加に与える効果を示す次の二式が得られる。すなわち、

$$(6) \text{ 貯蓄を制約条件とする GNP 増加は}$$

$$\dot{O} \leq \frac{1}{k} (S + R) \quad \text{又は} \quad \dot{O} \leq \frac{1}{k-s} R^{11)}$$

$$(7) \text{ 輸入を制約条件とする GNP 増加は}$$

$$\dot{O} \leq \frac{1}{m_0 + m_k \cdot i} (\dot{X} + R) \quad \text{又は} \quad \dot{O} \leq \frac{1}{m_0 + m_k \cdot i} R^{12)}$$

である。(6)、(7)式の意味は、貯蓄不足が制約条件となっている場合、援助は GNP を $1/(k-s)$ 倍増加させる効果をもち、他方、外貨不足が制約条件となっている場合には、GNP を $1/(m_0 + m_k \cdot i)$ 倍増加させる効果をもつということである。

ところで、この理論モデルを解釈するうえで、若干留意する点がある。

第1に、生産が資本ストックのみに依存する形になっているが、これは開発途上国の一般的構造的特徴としての無際限労働供給を想定しているためである。また、生産関数と輸入関数がモデルのうえで別個に設定されているが、開発途上国の場合、輸入は資本、労働に次ぐ第三の生産要素というべき重要性をもち、寧ろ輸入関数は生産関数の一部であると見做さなければならない¹³⁾。

第2に、既にふれたように、開発援助の成長効果は、貯蓄不足が制約条件となっている場合と、輸入不足が制約条件となっている場合とは異なるという点である。すなわち、前者の場合には、援助→投資増→GNP 増、後者のそれは援助→輸入増→GNP 増というプロセスをたどる。

今、(6)、(7)式から援助生産性を求めてみると、

(8) 貯蓄制約条件のもとでの援助生産性

$$\frac{\partial O}{\partial R} = \frac{1}{k-s}$$

(9) 輸入制約条件のもとでの援助生産性

$$\frac{\partial O}{\partial R} = \frac{1}{m_0 + m_k \cdot i}$$

となる。アデルマン＝チェネリーによれば、開発途上国では統計的にはほぼ $k-s > m_0 + m_k \cdot i$ という結果が得られるので、

$$\frac{1}{m_0 + m_k \cdot i} > \frac{1}{k-s}$$

すなわち、輸入不足が制約条件となっている場合のほうが援助効率は高いとしている。

第3に、2つのギャップが満たされれば経済開発が順調に進むと考えてはならない。開発途上国では熟練労働者や技術者の不足が深刻であり、その上、しばしばみられる投資率の急速な上昇は、収益率の低い部分への投資も含むようになり、やがて投資は頭打ちになってくる。投資吸収能力の限界と言われるものである。

以上の関係を図示すると第2図のようになる。第2図は縦軸に沿って \dot{O} が、横軸に沿って R が測られている。

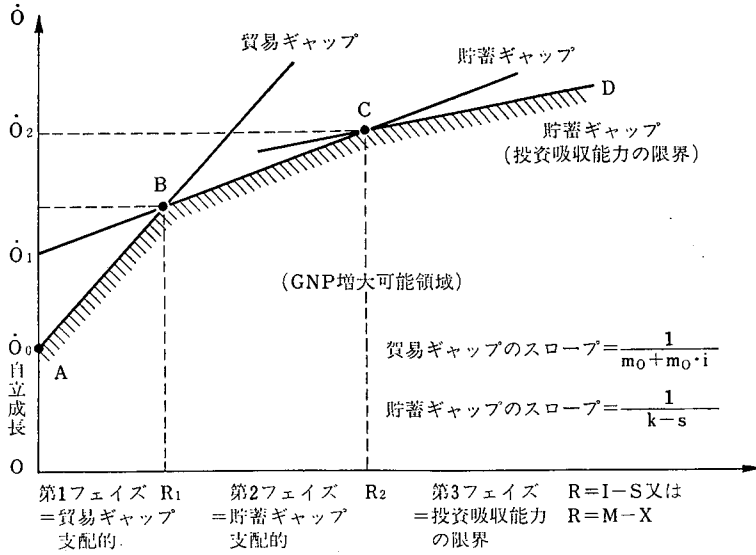
(a) 第1フェイズ

目標成長率が \dot{O}_0 の水準であるとすれば、この点は貿易ギャップと貯蓄ギャップを示す直線の下方にあり、何ら援助を必要とすることなしに目標達成が可能である。しかし、 \dot{O}_0 から \dot{O}_1 の間においては、貿易ギャップが制約要因となっており、目標成長率はこの成長率に対応した水準の援助流入によって可能になる。

(b) 第2フェイズ

目標成長率が \dot{O}_1 と \dot{O}_2 の間にあるときは、貯蓄ギャップが制約要因となっており、 OR_2 の援助によってこの目標は達成される。しかし、第1フェイズに比較して援助効果は低下していることがわ

第2図 貯蓄ギャップと貿易ギャップ



(出所) 浅沼信爾『国際開発援助』38頁。

かる。

(c) 第3フェイズ

この国が \dot{O}_2 以上に成長率を高めるために投資率を引き上げても、投資吸収能力は次第に低下し、援助効率は一層低下する。すなわち、貯蓄ギャップを示す直線は CD のようになり、これが成長の上限を画すことになる。

以上が伝統的なギャップと理論と、それに基づいた援助所要量、援助効果に関する分析のあらましであるが、以下ではギャップ理論の修正と批判を若干試みたい。

(2) ギャップ理論の修正と批判

伝統的なギャップ理論について、われわれがまず第1に指摘しなければならないのは、(6)式、(7)式から明らかなように、短期的な効果しか考慮されていないという点である。貯蓄ギャップが支配的な制約条件になっている場合には、流入した援助は追加的投資となって資本ストックを増加させる。この増加した資本ストックは、償却されるまで生産増加に貢献するのであるから、 n を資産の耐用年限、 r を割引率とすれば、長期の援助生産性は

$$\frac{\partial O}{\partial R} = \frac{1}{k-s} \left[\frac{1 - \left(\frac{1}{1+r}\right)^n}{1 - \left(\frac{1}{1+r}\right)} \right]$$

である¹⁴⁾。

また、貿易ギャップが支配的な場合には、流入した援助はその分だけ GNP を増加させる。そして、この増加分のうち、貯蓄され投資される部分は資本ストックの増加として長期的な効果をもつ。

従って、総合効果は直接 GNP を増加させる部分と資本ストックの増加部分の和として扱われる。

第2に、この理論モデルは元利金の返済や援助効果の漏損が取入れられていない。前者は近年、累積債務問題として世界経済の中心的な問題になりつつあり、次節で改めて詳論するのでここでは特に触れない。

援助効果漏損の問題は、いわゆる援助浪費説として先進国側から強い支持を得ている。われわれのモデルにおいては、貯蓄ギャップが成長の制約要因になっているときの援助の受取はすべて追加投資に充当されると仮定していた。しかし、もし援助の一部が単なる奢侈品に支出されてしまったり、援助が受けられるという理由で国内貯蓄増強のための自助努力がおろそかになるのであれば、それはたんに世界的規模での所得再分配にほかならず、援助の積極的意義はそれだけ失われることになるのである。

ところで、戦後30年に亘る経済開発過程の中で、援助促進の指導原理としてのギャップ理論は、既にみたように幾つかの欠陥があるにも拘らず、次の二点において評価されなければならない。まず第一は開発途上国の成長制約要因を、貯蓄—投資ギャップと輸出—輸入ギャップといういわば開発途上国の経済構造の硬直性に求め、その理論分析への途を切りひらいたことである。第二に、開発援助の巨視的役割を明確にし、それに基づいて援助所要量や援助効果を定量的に分析する足掛かりを提供したことを挙げなければならない¹⁵⁾。

しかし開発途上国の現実には、ギャップ理論の想定している世界より遙かに厳しく困難な状況にあるといわなければならない。

例えば、ギャップ理論の考察の際に、明示しなかったが、先進国からの援助流入は無限ではないということに注意しなければならない。援助の本来的な役割が援助を縮小しても開発を促進できるようにすることにあるとすれば、第1表の数字は、今後とも援助の役割が減らないことを示している。そればかりか、もし援助が借款の形で供与されるとすれば、債務返済額を上回る余剰貯蓄を生み出さなければならない。さもなければ、債務返済のために援助を受けるという悪循環に陥り、債務は雪ダルマ式に増大してゆくことになる。

一方、開発途上国の輸入は、開発のための輸入や食糧輸入によって下限が画されているのに対し、輸出は価格変動の激しい一次産品に偏っているため、産油国や一部の途上国を除いては、十分な外国為替を生み出さなかった。

このように、開発途上国の急速な外資依存型の、いわば借金開発は輸出の伸び悩みや過大で非効率な工業化投資の拡大を背景として、債務累積や都市と農村の所得格差などの問題を内包しつつ推進されていったのである。こうした悪循環に一層拍車をかけたのが1973年秋の石油危機であった。石油危機の発生により、開発途上国の債務問題が主としてその返済能力面から懸念をもたれるようになったのである。

第1表 開発途上国の貯蓄と投資

国名	項目 年	投資(I)/GDP	貯蓄(S)/GDP	投資・貯蓄 ギャップ/GDP
		(a)	(b)	(b)-(a)
韓国	1960	11.0	1.6	△ 9.4
	70	27.3	17.2	△10.1
	73	26.0	22.8	△ 3.2
タイ	60	15.7	14.3	△ 1.4
	70	24.9	20.0	△ 4.9
	73	22.2	21.2	△ 1.0
シンガポール	60	11.4	3.2	△ 8.2
	70	38.7	18.3	△20.4
	73	38.5	26.9	△11.6
インド	60	17.2	14.2	△ 3.0
	71	17.0	16.1	△ 0.9
マレーシア	60	12.0	25.8	13.8
	71	16.2	18.0	1.8
パキスタン	60	12.5	8.3	△ 4.2
	70	15.7	12.9	△ 2.8
	73	12.8	7.4	△ 5.4
ブラジル	60	17.9	17.9	0
	70	21.0	20.6	△ 0.4
	73	22.7	21.8	△ 0.9
メキシコ	60	17.0	15.0	△ 2.0
	70	20.0	18.0	△ 2.0
	73	21.0	20.0	△ 1.0
アルジェリア	60	10.8	5.0	△ 5.8
	70	14.8	15.1	0.3
	73	19.6	27.2	7.6

(出所) 通産省『通商白書』1976年99頁。

4. 開発援助債務

(1) 債務累積の要因

債務問題は必ずしも目新しいものではなく、第1回国連貿易開発会議に提出されたプレビッシュ報告の中で既に指摘されているところであるが、それ程関心を惹かなかつた。それというのも石油危機以前においては、政府、国際機関による比較的長期で援助的性格の強いソフト・ローンが主流であったし、東西緊張を背景とした所謂援助競争によって資金が豊富に供与されていたからである。

ところが、石油危機以後においては、援助形態のうえでは民間資金の比重が高まっており、また援助条件に関しても、必要基準から成果基準へというように厳しくなっている。途上国の自助努力も強く求められている。1950年代に始まる途上国の膨大な工業開発計画とその裏返しとしての農業の軽視は、干魃や水害による食糧生産の不振も手伝って、国際収支を圧迫した。また、先進諸国経済の停滞が一次産品の輸出不振を通じて開発途上国の交易条件の悪化をもたらした。他方、世界的なインフレーションによる、輸入工業製品の価格騰貴は、開発途上国を一層困難な状況に陥し入れた。

このようにして、石油危機以降、産油国にはドル資金が流入し、他方それに見合う赤字が中進国と非産油開発途上国にしわ寄せされている。第2表は、このようなグローバルな国際収支の不均衡が定着してきたことを示している。

第2表 世界の経常収支動向

(単位 億ドル)

	70	73	74	75	76	77	78	79	80
産油国	- 1	62	670	350	440	420	400	380	340
先進工業国	134	120	- 100	160	30	-	- 5	5	5
中進国	- 31	12	- 140	- 146	- 136	- 120	- 110	- 80	- 50
非産油途上国	- 87	- 99	- 128	- 370	- 280	- 270	- 281	- 283	- 280
その他、誤差脱済	- 15	- 95	- 143	- 24	- 54	- 30	- 4	- 15	- 15

(注1) IFS, IMF, Annual Report 76 等をもとに東京銀行が推計したもの

(注2) 76年までは主として IFS に基いた実績。77年は上半期まで明らかになった数字に基いた暫定推計78～80年は過去のトレンドに基づき、産油国、途上国のトレンドを与件として推計

① 産油国には OPEC 13カ国とオマーンが含まれる。

② 先進工業国は オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカの14カ国が含まれる。

③ 中進国には オーストラリア、フィンランド、ギリシア、アイスランド、マルタ、ニュージーランド、ポルトガル、南ア、スペイン、トルコ、ユーゴ、アイルランドの12カ国が含まれる。

④ 途上国は その他非産油途上国。

(出所) 東京銀行月報、1977年6月号、12頁。

確かに債務問題は直接的には73年秋の石油危機とそれに起因するグローバルな国際収支の不均衡、あるいは又、先進国経済の成熟ともなる民間資金の流出（例えば、アメリカ民間銀行のラテンアメリカへの貸付やユーロシンジケートローンなど）などを背景として起ってきたのであるが、既にわれわれが指摘したように、その根源は過大な工業化投資と農業の軽視といった、むしろ開発理論の脈絡の中で理解するのが至当であろう。

(2) 債務累積の現状

第3表によれば、非産油開発途上国の債務残高は、石油危機以前の69～73年=15%、石油危機以後の73～75年=23%という率で増加した。これによって石油危機以後加速されたことがわかる。額でみるならば、75年において1,400億ドル程度となっているが、78年末には2,000億ドルを越えるだろうというのが一般の見方である。

だが、ここで注意を要するのは途上国全体について債務が増加したのではなく、むしろメキシコ、ブラジル、韓国などのいわゆる中進国に集中したことである。この理由として、中進国の資金需要が依然として活発であること、先進諸国の景気低迷を背景として米銀資金やユーロ資金が大量に流入したことなどがあげられる。因みに76年末の累積債務の上位国を挙げると、ブラジル(261億ドル)、インド(163)、メキシコ(139)、スペイン(139)、韓国(98)などが主だったところである¹⁶⁾。

ところで、先に見た経常勘定の赤字は結果的に必ず債権・債務関係を発生させる。この赤字を補填するためには、対外貸付の回収、外貨準備の取崩し、直接投資の受入れ、対外借入れなどの途が考えられるが、開発途上国の実状から見た場合、赤字のファイナンスはいきおい対外借入れに頼ることになる。第4表がこの事実を示している。第5表は、こうした赤字ファイナンスの資金ソースを百分率

第3表 発展途上国の公的対外債務残高の推移（未支出分を含む）

（単位：百万ドル）

年	債権者	政府（二国間）		国際機関		民間		総計（84カ国）		うち非産油 発展途上国 （75カ国）	
		シェア （%）	シェア （%）	シェア （%）	シェア （%）	対前年 伸び率 （%）	対前年 伸び率 （%）	対前年 伸び率 （%）	対前年 伸び率 （%）		
69		33,583.6	53.7	11,317.6	18.1	17,642.8	28.2	62,544.0	...	52,939.5	...
70		36,677.6	51.6	13,580.1	19.1	20,869.8	29.3	71,127.5	13.7	59,905.3	13.2
71		42,177.1	50.5	16,217.2	19.4	25,105.8	30.1	83,500.2	17.4	68,470.2	14.3
72		47,717.8	49.4	19,493.8	20.2	29,361.1	30.4	96,572.8	15.7	78,482.8	14.6
73		54,978.1	47.1	24,004.7	20.6	37,811.1	32.4	116,794.0	20.9	92,965.3	18.5
74		65,249.6	44.2	30,180.6	20.4	52,314.3	35.4	147,744.4	26.5	120,606.6	29.7
75		70,291.1	40.4	37,019.8	21.3	66,601.2	38.3	173,912.1	17.7	140,776.8	16.7
平均 伸び率 （%）	69～73	13.1		20.7		21.0		16.9		15.1	
	73～75	13.0		24.2		32.7		22.0		23.1	
	69～75	13.1		21.8		24.8		18.6		17.7	

（出所）通産省『経済協力の現状と問題点』1977、31頁。

第4表 途上国経常赤字ファイナンス状況（119カ国）

（ ）内は地中海沿岸7カ国、単位：億ドル

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	'70-'76 合計
経常収支	-81 (-13)	-91 (1)	-59 (10)	-51 (4)	-323 (-88)	-413 (-104)	-322 (-105)	-1,340 (-322)
外準取崩し	-22 (-7)	-35 (-28)	-101 (-43)	-124 (-43)	-7 18	21 12	-122 -6	-390 (-121)
直接投資受入れ	(16) (4)	20 (3)	26 (4)	40 (6)	48 (6)	45 (6)	61 (6)	256 (61)
対外借り入れ	87 (16)	106 (24)	134 (29)	135 (33)	282 (64)	347 (85)	383 (104)	1,474 (382)

（出所）外国為替貿易研究会『国際金融』1977年6月15日号、24頁。

第5表 発展途上国の資金受取額

（単位：億ドル）

グループ	73		74		75		76		
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	対前年 増減率 （%）
政府開発援助	118	100	158	100	198	100	194	100	△ 2.0
D A C加盟国	94	79	113	72	136	68	137	71	0.5
O P E C加盟国	13	11	34	22	55	28	52	27	△ 6.0
社会主義国	11	10	10	6	8	4	5	3	△ 27.3
資金総額	275	100	351	100	494	100	491	100	△ 0.6
D A C加盟国	246	89	280	80	404	82	405	82	0.3
O P E C加盟国	17	6	60	17	82	17	80	16	△ 2.6
社会主義国	12	4	11	3	8	2	6	1	△ 26.2

（注）1. 純受取額ベース
2. 国際機関に対する拠出・出資等を含む。

（出所）通産省『経済協力の現状と問題点』1977年、P52。

で示したものである。それによれば、OECD の DAC（開発援助委員会）加盟国が、資金総額の82%、OPEC 加盟国が16%を占めている。ここに、オイル・ダラーのグローバルな環流システムの確立が急がれる理由がある。

(3) 債務サイクルと債務返済能力

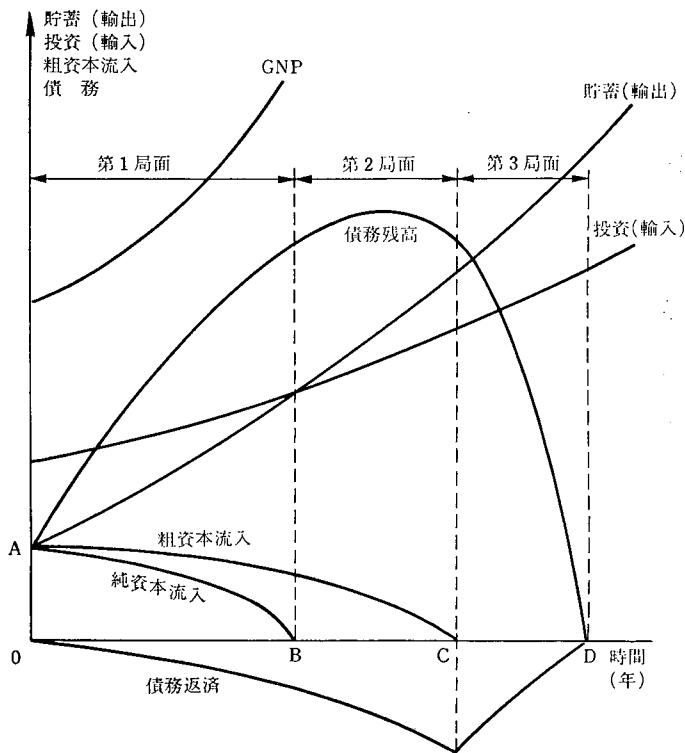
開発途上国が援助を受け入れ、経済成長を達成し、債務を返済していく過程は、アブラモヴィッツ¹⁷⁾、ヒーリー¹⁸⁾、マイクセル¹⁹⁾らによって究明されてきた。

この債務サイクル・モデルは、既にわれわれが考察したギャップ理論を基礎として、それに粗援助流入、債務累積、債務返済の関係を組み込んだものである。

第3図はアブラモヴィッツ・モデルを示したものである。この図にそくして、簡単に債務返済の過程をみておこう。

まづ第1局面において、二つのギャップを埋めるため外国援助が流入し、債務残高は増大する。しかし、債務返済のために純受取額（純資本流入）は徐々に減少する。第2局面に入ると、国内貯蓄（輸出）が投資（輸入）を上回るようになり、債務残高はピークから減少局面に転じてゆく。やが

第3図 ギャップ・債務・債務返済の関係



(出所) D. Avramovic, Economic Growth and External Debt 及び R. F. Mikesell, The Economics of Foreign Aid より作成。

て、C点において、粗援助（資本）流入は0となり、第3局面では、債務返済のための外貨や国内貯蓄が生み出され、経済は自立段階に入ってゆくのである。アブラモヴィッツ・モデルでは、D点に到るまで36年かかるとされている。但し、援助条件は利子率年6%、返済期限15年、限界貯蓄性向20%、限界資本・産出高比率3の平均的な開発途上国が想定されている。

アブラモヴィッツ・モデルに対しては、(1)ギャップ・モデルと同様に、流入した援助がすべて投資に振り向けられ、しかもそれが国内貯蓄や債務返済に影響を及ぼさないと仮定されている。(2)成長制約要因を主として貯蓄投資ギャップに求めているため、適用範囲が狭い、(3)最適援助受入れ政策と援助供与政策への示唆がない、といった批判がある²⁰⁾。

しかし、援助借款が将来の経済成長、貯蓄、投資に及ぼす影響を分析しうるための理論的フレームワークを提供したという意味で充分評価することができる。

開発途上国の債務返済能力（Debt Servicing Capacity）について、よく用いられる指標は債務返済負担比率（Debt Service Ratio）である。これは元本プラス利子支払額を輸出額で除したものである。一般的には、債務負担比率が20~25%を超えると危険であるとされているが、この数字には理論的裏付けがあるわけではなく、飽くまで経験則である。この指標は特定国について、時系列的に使用されるのであればそれなりの意味をもつが、ある一定時点での負担率を以てその国の債務返済能力を論じることは的をえていない。開発途上国の経済は決して同質的なものではなく、個々の国の発展段階、債務規模、ギャップの大きさ、対外準備、成長のトレンド、物価の安定度などの諸要因を勘案して判断しなければならない。

この限りにおいては、債務額それ自体の大きさは問題ではなく、むしろ発展しつつある国は当然ともいえる現象である。

要は、開発途上国の経済運営や債務管理の能力、輸出促進努力、国内貯蓄動員努力といった、主体的条件が厳しく求められなければならないということである。これこそが、援助の効率を高め、また債務問題解決の糸口を与えるのである。

5. おわりに

以上、われわれは開発ファイナンスの国際的側面に焦点を当て、その役割や返済問題を論じてきた。そこで明らかになったことは、たとえ援助を十分に受け取ることができたとしても、それを効率的に使用しうるか否かは主として受取国の主体的努力にかかっているということであった。

例えば、中進国の代表として、韓国を取上げてみると、外資と労働力を結合して生産力を高めるとともに、要素賦存状況に見合う資源配分政策や為替の過大評価を改める政策によって潜在的比較優位を顕在化させたのである²¹⁾。勿論、韓国の事例は特殊であるかもしれない。しかし、ある程度の工業生産力を有している国々に対しては、外資を輸出産業に結びつけた一つの成功例として何らかの意味合いをもっているように思われる。

一方、後発開発途上国やMSAC（Most Seriously Affected Countries）では、政府開発援助など

の比較的條件のソフトな貸付けが中心であるにも拘わらず、その効果は期待したほどあがっていない。こうした国々には極力グラント・エレメントの高い資金が供給されなければならないことは当然であるが、一次産品や工業製品の輸入に対して、先進国側の寛大な措置が強く望まれるのである。

これまでわれわれは援助の効率化という観点から開発途上国の自助努力の重要性を繰返し強調してきたが、先進国の援助政策に全く問題がないというわけではない。

その第1は、民間援助が公的援助を遙かに凌駕していることである。周知のように、民間資金は利潤を求めて移動するから、その援助量には自ら限界がある。当然のこととして援助は投資効率のよい中高所得の途上国に集中することになり、真に援助的性格の強い資金を必要とする国々には配分されにくいということになる。

第2はタイディングの問題である。タイディングとは、いわゆる「ひもつき援助」のことである。これは言うまでもなく、供与した資金で援助国の機械や工業製品の購入を義務付けることに伴う種々の弊害を問題とし、この弊害を除去するために、援助は極力アンタイピングなものにすべきであるという議論である。もっとも、開発途上国のプロジェクトや技術が援助供与国の機械や設備と密接に結びついていることが多いため、止むを得ないところもある。

こうした援助に伴う不利な点が徐々に改善され且つ先進諸国の寛大で思い切った、しかもキメの細かい援助政策が実施されることにより援助の価値は高まる。しかし、勿論、援助が経済発展に有効な役割を果たすか否かは、途上国の自助努力、主体的努力にかかっていることに変わりはないのである。

註

- 1) この目標は、第2回国連貿易開発会議(1968年)でGNPの1%へと拡大された。
- 2) G. M. Meier, *The International Economics of Development*, 1968, pp.69—70.
麻田四郎・山宮不二人訳『発展の国際経済学』昭和48年、72—74頁。
- 3) 若干の論者は、債務問題の一要因を途上国の拡張的な国内支出政策にあるとみている。例えば、Harold van B. Cleveland and W. H. Bruce Brittain, "Are the LDCs in over their Heads?" *Foreign Affairs*, July, 1977.
- 4) G. M. Meier, *Ibid.*, cit., pp.77—78.
邦訳、前掲書、80—82頁。
- 5) 限界資本・産出高比率の概念を開発途上国に適用することの当否、意義などについては、A. K. Cairncross, "The Capital-Output Ratio", in his *Factors in Economic Development*, 1962.
- 6) 貿易収支に対し輸出の増加はプラス、投資の増加はマイナスの効果をもつ。この関係は次のようにして簡単な定性分析によって確かめられる。

輸出と投資の増加による所得の上昇は、周知の外国貿易乗数を通じて次のように表わされる。

$$\Delta Y = \frac{1}{s+m} (\Delta X + \Delta I)$$

但し、sは限界貯蓄性向、mは限界輸入性向である。

今、貿易収支を $\Delta B = \Delta X - \Delta M$ とすれば、

$\Delta I = 0$ のとき、

$$\Delta B = \Delta X - \Delta M = \Delta X - m \cdot \Delta Y = \left(1 - \frac{1}{s+m}\right) \Delta X = \frac{s}{s+m} \Delta X$$

故に、

$$\frac{\Delta B}{\Delta X} = \frac{s}{s+m} > 0$$

$\Delta X = 0$ のとき、

$$\Delta B = -\Delta M = -m \cdot \frac{1}{s+m} \Delta I = -\frac{m}{s+m} \Delta I$$

故に、

$$\frac{\Delta B}{\Delta I} = -\frac{m}{s+m} < 0$$

- 7) I. Adelman and H. B. Chenery, "Foreign Aid and Economic Development: The Case of Greece", The Review of Economics and Statistics, Feb. 1966.
- 8) H. B. Chenery and M. Bruno, "Development Alternatives in an Open Economy: The Case of Israel", The Economic Journal, March 1962.
- 9) H. B. Chenery and A. M. Strout, "Foreign Assistance and Economic Development", The American Economic Review, Sept. 1966.
- 10) 浅沼信爾著『国際開発援助』（東洋経済新報社、昭和49年）34—35頁。
- 11)

$$\dot{O} \leq \frac{1}{k}(S+R) \text{ と貯蓄関数より、}$$

$$k \cdot \dot{O} \leq s \cdot \dot{O} + R, \text{ 従って、} \dot{O} \leq \frac{1}{k-s} R$$

$$12) \dot{M} = \dot{X} + R \geq m_0 \cdot \dot{O} + m_k \cdot i \cdot \dot{O} \\ = (m_0 + m_k \cdot i) \dot{O}$$

従って、

$$\dot{O} \leq \frac{1}{m_0 + m_k \cdot i} (\dot{X} + R)$$

又は $\dot{X} = 0$ とすれば、

$$\dot{O} \leq \frac{1}{m_0 + m_k \cdot i} R$$

- 13) 浅沼信爾、前掲書、36頁。
- 14) 浅沼信爾、前掲書、51頁。
- 15) 浅沼信爾、前掲書、41頁。
- 16) 東京銀行月報、1977年6月号24頁。
- 17) D. Avramovic, Economic Growth and External Debt, 1964, pp. 47—84.
- 18) J. M. Healey, The Economics of Aid, 1971, pp. 64—72.
- 19) R. F. Mikesell, The Economics of Foreign Aid, 1968, pp. 105—115.
- 20) 浅沼信爾、前掲書、135頁。
- 21) 拙稿「経済発展における貿易の役割とその限界」『世界経済』1978年7月号。
拙稿「韓国の経済開発計画と貿易・国際収支動向」『世界経済』1978年2月号。